

統計紹介

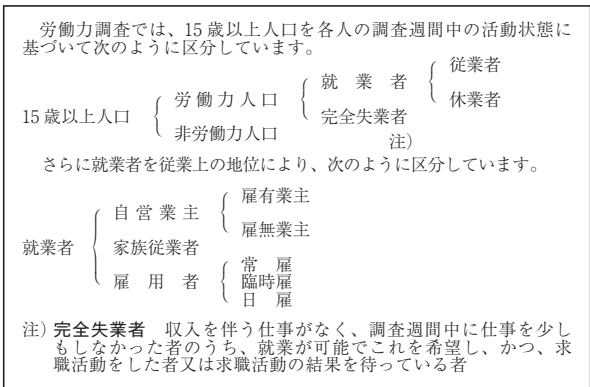
平成 24 年平均
労働力調査報告
 (速報・全国結果)
 府調査統計課社会統計担当

はじめに

労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用・失業対策などの基礎資料を得ることを目的として、総務省が都道府県を通じて昭和 21 年 9 月から実施しています。

調査は、全国から選定された約 4 万世帯が対象となり毎月末日現在(12月は26日)で行われます。

なお、数値は平成 24 年平均の全国値で、総務省の推計人口を基準とした推定値です。



1 平成 24 年の就業・失業の動向

就業者数は、10 月を除くすべての月で前年同月に比べ減少となりました。

完全失業者数は、すべての月で前年同月に比べ減少となりました。

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、4.3% となり、前年に比べ 0.3 ポイント低下しました。（図 1、図 2・第 1 表）

図 1 就業者・完全失業者の対前年同月増減数の推移 (平成 24 年)

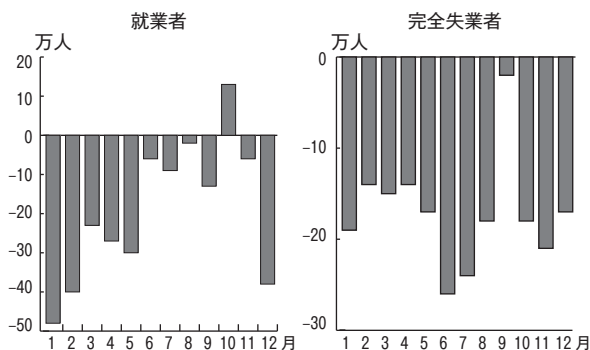
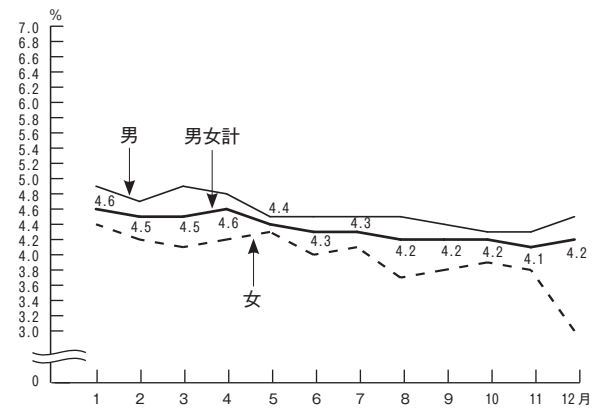


図 2 完全失業率(季節調整値)の推移(平成 24 年)



2 労働力人口

—男性が 33 万人減少、女性が 2 万人減少—

就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、6555 万人（男性 3789 万人、女性 2766 万人）と、前年に比べ 36 万人減少となっています。

内訳は就業者 19 万人減、完全失業者が 17 万人減となっています。

また、労働力人口比率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は前年に比べ 0.2 ポイント低下し、59.1%となっています。（第 1 表）

3 就業者

—男性が 20 万人減少、女性が 1 万人増加—

就業者数は 6270 万人で、前年に比べ 19 万人減少となりました。

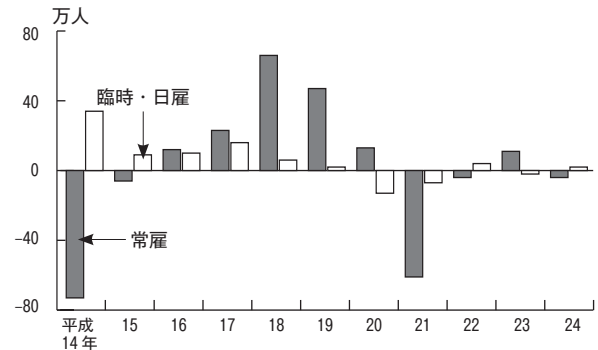
男女別では、男性は前年に比べ 20 万人減、女性は 1 万人増となりました。

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者数は 5504 万人と、前年に比べ 4 万人減少となりました。

雇用者のうち非農林業雇用者は 5452 万人で、前年に比べ 3 万人の減少となっています。このうち常雇は 4704 万人で、前年に比べ 4 万人減少、臨時・日雇は 748 万人で 2 万人の増加となりました。

（図 3、第 1～2 表）

図 3 非農林業雇用者の常雇、臨時・日雇別対前年増減数の推移



次に、産業別に就業者数をみると、「製造業」は1032万人となり前年に比べ17万人減少となり、「卸売業、小売業」は1042万人と15万人の減少となっています。

一方、「医療、福祉」は706万人と28万人の増加となっています。(第3表)

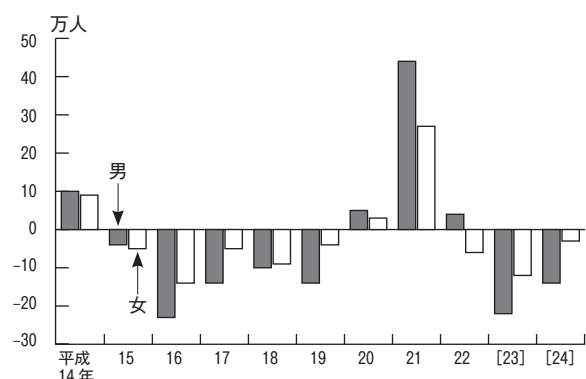
4 完全失業者及び完全失業率

ー完全失業者は

男性が14万人減少、女性が3万人減少ー完全失業者数は285万人となり、前年に比べ17万人減少となりました。

男女別では、男性は173万人と14万人減、女性は112万人と3万人減と、男女とも減少となりました。(図4・第1表)

図4 完全失業者の対前年増減数の推移



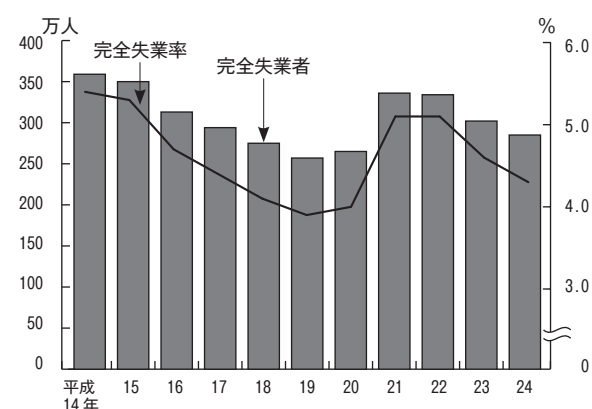
完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は4.3%で、前年に比べ0.3ポイント低下となりました。

男女別では、男性は4.6%と0.3ポイント低下、女性は4.0%で0.2ポイント低下となりました。

(図5)

男女別の完全失業率を年齢10歳階級別にみると、男女とも15～24歳が最も高く、男性は8.7%、女性は7.5%となりました。前年と比べると、男性は全ての年齢階級で低下となり、女性は15～24歳及び65歳以上を除く全ての年齢階級で低下となりました。(第4表)

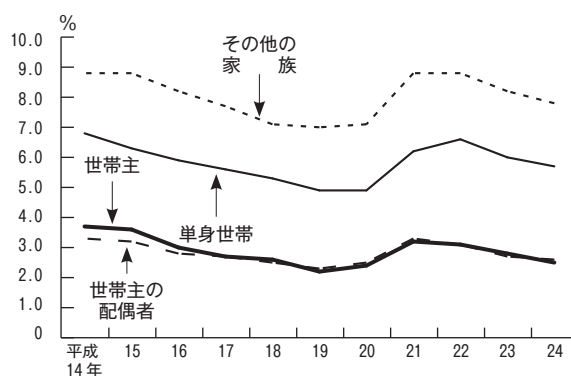
図5 完全失業者数及び完全失業率の推移(年平均)



完全失業率を世帯主との続き柄別にみると、2人以上の世帯における「世帯主」は2.5%と、前年に比べ0.3ポイント低下となり、また、「世帯主の配偶者」は2.6%と0.1ポイントの低下、「その他の家族」は7.8%と0.4ポイントの低下となりました。

なお、単身世帯は5.7%と0.3ポイントの低下となっています。(図6)

図6 世帯主との続き柄別完全失業率の推移(年平均)



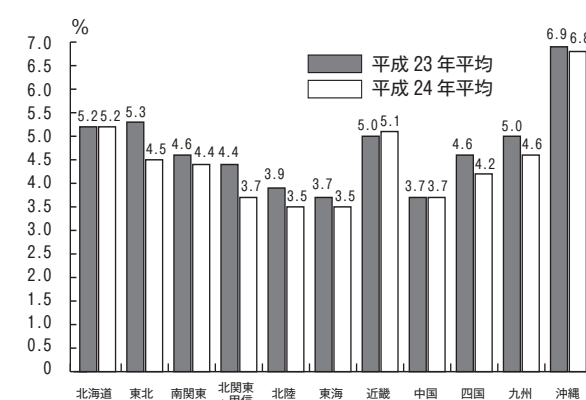
5 地域別完全失業率

完全失業率は、東北、南関東、北関東・甲信、北陸、東海、四国、九州及び沖縄の8地域で前年に比べ低下、北海道及び中国の2地域で同率、近畿で上昇となりました。

最も高いのが沖縄の6.8%、次いで北海道が5.2%、近畿が5.1%となりました。一方、最も低いのが北陸及び東海の3.5%、次いで北関東・甲信及び中国が3.7%、四国が4.2%となっています。

(図7、第5表)

図7 地域別完全失業率



第1表 就業状態別15歳以上人口

(年平均)

	男女計									男									
	15歳以上人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口比	15歳以上人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口比
昭和63年	9,849	6,166	6,011	4,538	155	3,635	2.5	61.0	62.6	4,790	3,693	3,602	2,868	91	1,071	2.5	75.2	77.1	
平成元年	9,974	6,270	6,128	4,679	142	3,655	2.3	61.4	62.9	4,854	3,737	3,654	2,929	83	1,091	2.2	75.3	77.0	
2	10,089	6,384	6,249	4,835	134	3,657	2.1	61.9	63.3	4,911	3,791	3,713	3,001	77	1,095	2.0	75.6	77.2	
3	10,199	6,505	6,369	5,002	136	3,649	2.1	62.4	63.8	4,965	3,854	3,776	3,084	78	1,088	2.0	76.1	77.6	
4	10,283	6,578	6,436	5,119	142	3,679	2.2	62.6	64.0	5,002	3,899	3,817	3,145	82	1,090	2.1	76.3	77.9	
5	10,370	6,615	6,450	5,202	166	3,740	2.5	62.2	63.8	5,044	3,935	3,840	3,193	95	1,101	2.4	76.1	78.0	
6	10,444	6,645	6,453	5,236	192	3,791	2.9	61.8	63.6	5,078	3,951	3,839	3,202	112	1,122	2.8	75.6	77.8	
7	10,510	6,666	6,457	5,263	210	3,836	3.2	61.4	63.4	5,108	3,966	3,843	3,215	123	1,139	3.1	75.2	77.6	
8	10,571	6,711	6,486	5,322	225	3,852	3.4	61.4	63.5	5,136	3,992	3,858	3,238	134	1,140	3.4	75.1	77.7	
9	10,661	6,787	6,557	5,391	230	3,863	3.4	61.5	63.7	5,180	4,027	3,892	3,264	135	1,147	3.4	75.1	77.7	
10	10,728	6,793	6,514	5,368	279	3,924	4.1	60.7	63.3	5,209	4,026	3,858	3,243	168	1,177	4.2	74.1	77.3	
11	10,783	6,779	6,462	5,331	317	3,989	4.7	59.9	62.9	5,232	4,024	3,831	3,215	194	1,199	4.8	73.2	76.9	
12	10,836	6,766	6,446	5,356	320	4,057	4.7	59.5	62.4	5,253	4,014	3,817	3,216	196	1,233	4.9	72.7	76.4	
13	10,886	6,752	6,412	5,369	340	4,125	5.0	58.9	62.0	5,273	3,992	3,783	3,201	209	1,277	5.2	71.7	75.7	
14	10,927	6,689	6,330	5,331	359	4,229	5.4	57.9	61.2	5,294	3,956	3,736	3,170	219	1,333	5.5	70.6	74.7	
15	10,962	6,666	6,316	5,335	350	4,285	5.3	57.6	60.8	5,308	3,934	3,719	3,158	215	1,369	5.5	70.1	74.1	
16	10,990	6,642	6,329	5,355	313	4,336	4.7	57.6	60.4	5,318	3,905	3,713	3,152	192	1,406	4.9	69.8	73.4	
17	11,008	6,651	6,356	5,393	294	4,346	4.4	57.7	60.4	5,323	3,901	3,723	3,164	178	1,416	4.6	69.9	73.3	
18	11,030	6,664	6,389	5,478	275	4,358	4.1	57.9	60.4	5,331	3,903	3,735	3,198	168	1,425	4.3	70.0	73.2	
19	11,066	6,684	6,427	5,537	257	4,375	3.9	58.1	60.4	5,352	3,917	3,763	3,235	154	1,433	3.9	70.3	73.1	
20	11,086	6,674	6,409	5,546	265	4,407	4.0	57.8	60.2	5,360	3,904	3,745	3,226	159	1,454	4.1	69.8	72.8	
21	11,099	6,650	6,314	5,489	336	4,446	5.1	56.9	59.9	5,364	3,869	3,666	3,169	203	1,494	5.3	68.2	72.0	
22	11,111	6,632	6,298	5,500	334	4,473	5.1	56.7	59.6	5,365	3,850	3,643	3,159	207	1,513	5.4	67.7	71.6	
23	11,111	6,591	6,289	5,508	302	4,517	4.6	56.6	59.3	5,363	3,822	3,636	3,161	187	1,538	4.9	67.8	71.3	
24	11,098	6,555	6,270	5,504	285	4,540	4.3	56.5	59.1	5,355	3,789	3,616	3,148	173	1,565	4.6	67.5	70.8	

第2表 従業上の地位別就業者数・就業者別割合

(年平均)

(単位:万人、%)

	就業者数								就業者割合			
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	うち非農林業			総数	自営業主	家族従業者	雇用者	
					総数	常雇	臨時雇					日雇
平成14年	6,330	670	305	5,331	5,292	4,576	601	116	100.0	10.6	4.8	84.2
15	6,316	660	296	5,335	5,296	4,570	608	118	100.0	10.4	4.7	84.5
16	6,329	656	290	5,355	5,319	4,582	625	111	100.0	10.4	4.6	84.6
17	6,356	650	282	5,393	5,356	4,605	644	108	100.0	10.2	4.4	84.8
18	6,382	633	247	5,472	5,430	4,671	652	106	100.0	9.9	3.9	85.7
19	6,412	622	236	5,523	5,478	4,718	656	104	100.0	9.7	3.7	86.1
20	6,385	607	224	5,524	5,478	4,731	643	104	100.0	9.5	3.5	86.5
21	6,282	594	202	5,460	5,410	4,670	640	100	100.0	9.5	3.2	86.9
22	6,257	579	189	5,463	5,410	4,666	644	100	100.0	9.3	3.0	87.3
* 23	6,289	568	188	5,508	5,455	4,708	646	100	100.0	-	-	-
* 24	6,270	559	180	5,504	5,452	4,704	645	103	100.0	9.0	2.9	87.7

第3表 主な産業別就業者数

(年平均)

(単位:万人)

	産業別								対前年増減							
	農業、林業	建設業	製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	うち職業紹介・労働者派遣業	農業、林業	建設業	製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	うち職業紹介・労働者派遣業
平成21年	242	517	1,073	1,055	380	621	463	101								
22	234	498	1,049	1,057	387	653	455	98	△8	△19	△24	2	7	32	△8	△3
* 23	227	497	1,041	1,051	381	676	452	97	△7	△1	△8	△6	△6	23	△3	△1
* 23	231	502	1,049	1,057	382	678	457	98								
24	224	503	1,032	1,042	376	706	462	98	△7	1	△17	△15	△6	28	5	0

注) 1. 非農林業には「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「分類不能の産業」を含む。
 2. 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業(他に分類されないもの)」のうちの「職業紹介・労働者派遣業」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。
 3. 平成24年10月1日に郵便事業株式会社、郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動(主に「運輸業、郵便業」から「複合サービス事業」への移動)があるので、産業別の時系列比較には注意を要する。
 * 平成23年及び24年の対前年増減は、補充推計値を用いて計算した参考値。平成23年(上段の値)は、東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補充推計した参考値。
 平成24年の対前年増減は、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で週及集計した数値(斜体の数値)と比較している(比率を除く)。

第5表 地域別完全失業率の推移

(単位：万人、%)

女											
15歳以上人口	歳上人口	労働力人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者	完全失業者	就業率	労働力人口
5,059	2,473	2,408	1,670	64	2,563	2.6	47.6	48.9			
5,120	2,533	2,474	1,749	59	2,564	2.3	48.3	49.5			
5,178	2,593	2,536	1,834	57	2,562	2.2	49.0	50.1			
5,233	2,651	2,592	1,918	59	2,561	2.2	49.5	50.7			
5,281	2,679	2,619	1,974	60	2,590	2.2	49.6	50.7			
5,326	2,681	2,610	2,009	71	2,639	2.6	49.0	50.3			
5,366	2,694	2,614	2,034	80	2,669	3.0	48.7	50.2			
5,402	2,701	2,614	2,048	87	2,698	3.2	48.4	50.0			
5,435	2,719	2,627	2,084	91	2,712	3.3	48.3	50.0			
5,481	2,760	2,665	2,127	95	2,716	3.4	48.6	50.4			
5,519	2,767	2,656	2,124	111	2,747	4.0	48.1	50.1			
5,552	2,755	2,632	2,116	123	2,790	4.5	47.4	49.6			
5,583	2,753	2,629	2,140	123	2,824	4.5	47.1	49.3			
5,613	2,760	2,629	2,168	131	2,848	4.7	46.8	49.2			
5,632	2,733	2,594	2,161	140	2,895	5.1	46.1	48.5			
5,654	2,732	2,597	2,177	135	2,916	4.9	45.9	48.3			
5,672	2,737	2,616	2,203	121	2,930	4.4	46.1	48.3			
5,685	2,750	2,633	2,229	116	2,930	4.2	46.3	48.4			
5,698	2,761	2,654	2,279	107	2,933	3.9	46.6	48.5			
5,714	2,768	2,665	2,302	103	2,942	3.7	46.6	48.5			
5,726	2,771	2,664	2,320	106	2,953	3.8	46.5	48.4			
5,736	2,782	2,649	2,321	133	2,952	4.8	46.2	48.5			
5,746	2,783	2,656	2,342	127	2,960	4.6	46.3	48.5			
5,748	2,768	2,653	2,347	115	2,979	4.2	46.2	48.2			
5,742	2,766	2,654	2,357	112	2,976	4.0	46.2	48.2			

第4表 年齢10歳階級別完全失業率の推移

(年平均) (単位：%)

		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	平成14年	5.4	9.9	6.4	4.1	4.0	5.9	2.3
	15	5.3	10.1	6.3	4.1	3.7	5.6	2.5
	16	4.7	9.5	5.7	3.9	3.4	4.5	2.0
	17	4.4	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0
	18	4.1	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1
	19	3.9	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8
	20	4.0	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1
	21	5.1	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6
	22	5.1	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4
	23	4.6	8.2	5.8	4.1	3.6	4.5	2.2
24	4.3	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3	
男	平成14年	5.5	11.1	5.9	3.7	4.3	7.1	2.9
	15	5.5	11.6	5.9	3.6	4.0	6.8	3.3
	16	4.9	10.9	5.7	3.6	3.6	5.5	2.6
	17	4.6	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5
	18	4.3	8.8	5.3	3.2	3.1	4.5	2.8
	19	3.9	8.3	4.8	3.0	2.9	4.1	2.3
	20	4.1	7.9	5.0	3.1	3.1	4.3	2.5
	21	5.3	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3
	22	5.4	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3
	23	4.9	9.6	6.1	4.0	3.6	5.5	3.1
24	4.6	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9	
女	平成14年	5.1	8.7	7.3	4.6	3.6	3.8	1.1
	15	4.9	8.6	6.8	4.8	3.2	3.9	1.1
	16	4.4	8.3	5.8	4.4	3.1	3.0	1.1
	17	4.2	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1
	18	3.9	7.2	5.3	3.7	2.7	2.8	1.0
	19	3.7	7.1	5.1	3.9	2.6	2.4	1.0
	20	3.8	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4
	21	4.8	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4
	22	4.6	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3
	23	4.2	7.1	5.4	4.6	3.5	3.1	1.3
24	4.0	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3	

(年平均) (単位：万人、%)

		完全失業者数	完全失業者率	うち世帯主
北海道	平成19年	14	5.0	3.4
	20	14	5.1	3.4
	21	15	5.5	3.4
	22	14	5.1	3.5
	23	14	5.2	2.7
24	14	5.2	2.9	
東北	平成19年	23	4.7	2.8
	20	23	4.7	3.5
	21	29	6.0	4.1
	22	27	5.7	4.2
	*23	25	5.3	3.6
24	21	4.5	2.8	
南関東	平成19年	68	3.6	1.8
	20	71	3.8	2.1
	21	91	4.8	2.8
	22	96	5.1	2.9
	23	86	4.6	2.6
24	85	4.4	2.5	
甲信東	平成19年	17	3.2	1.9
	20	19	3.5	1.9
	21	25	4.7	3.0
	22	25	4.7	3.0
	23	23	4.4	2.5
24	19	3.7	2.2	
北陸	平成19年	10	3.4	1.9
	20	10	3.4	2.0
	21	13	4.5	3.0
	22	12	4.2	3.0
	23	11	3.9	2.0
24	10	3.5	2.3	
東海	平成19年	22	2.7	1.6
	20	24	2.9	1.9
	21	37	4.6	3.2
	22	33	4.1	2.9
	23	30	3.7	2.2
24	27	3.5	2.0	
近畿	平成19年	46	4.4	2.5
	20	47	4.5	2.7
	21	59	5.7	3.4
	22	60	5.9	3.5
	23	51	5.0	3.0
24	52	5.1	3.0	
中国	平成19年	14	3.6	2.0
	20	14	3.6	2.6
	21	18	4.7	3.3
	22	16	4.2	2.7
	23	14	3.7	2.0
24	14	3.7	2.2	
四国	平成19年	8	3.9	2.4
	20	9	4.5	3.7
	21	10	5.0	2.5
	22	9	4.5	3.8
	23	9	4.6	2.7
24	8	4.2	2.3	
九州・沖縄	平成19年	34	4.7	2.8
	20	33	4.6	2.7
	21	39	5.4	3.5
	22	41	5.7	3.5
	九州	平成23年	33	5.0
24	30	4.6	2.7	
沖縄	平成23年	5	6.9	4.1
24	5	6.8	4.1	

北海道：北海道
 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川
 北関東・甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸：新潟、富山、石川、福井
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
 沖縄：沖縄

*平成23年の東北は補完推計値を用いた参考値。